



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月6日

上場会社名 株式会社 K G情報

上場取引所 東

コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当支払開始予定日

平成29年8月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成28年12月21日～平成29年6月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,811	9.8	150	31.9	162	29.8	151	1.9
28年12月期第2四半期	2,008	5.0	220	10.1	231	8.6	148	3.9

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 147百万円 (47.6%) 28年12月期第2四半期 100百万円 (48.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	20.92	
28年12月期第2四半期	20.53	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	8,585	7,363	85.8
28年12月期	8,544	7,282	85.2

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 7,363百万円 28年12月期 7,282百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		10.20		9.20	19.40
29年12月期		19.10			
29年12月期(予想)				22.80	41.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5.20円 記念配当 5.00円  
 平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当4.20円 記念配当 5.00円  
 平成29年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当4.10円 記念配当15.00円  
 平成29年12月期期末配当金予想の内訳 普通配当7.80円 記念配当15.00円

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成28年12月21日～平成29年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,840	2.3	397	1.5	410	4.2	309	14.6	42.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	7,398,000 株	28年12月期	7,398,000 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	164,976 株	28年12月期	164,976 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	7,233,024 株	28年12月期2Q	7,233,024 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの改善などを背景に個人消費が増加するなど景気は緩やかな回復がみられるものの、大手企業の平均賃金の伸び悩み、また海外では、北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクや欧州・米国の政治動向リスクなど、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは各分野において取り扱う情報コンテンツの見直しや拡大、情報提供方法の変更・追加及び新規エリアへの進出等の取り組みを行いました。また、会社機関の改編や組織の見直し等を実施し、経営判断の迅速化並びに合理化を進めると同時に、保有資産の効率化を図る目的で、投資有価証券の一部を売却いたしました。この結果、住宅関連情報における家づくり相談、紹介サービスやブライダル関連情報に係るリゾートフォトウェディングサービスの成長等がありました。しかしながら、衰退市場の中にあるクーポン関連情報の減収や求人関連情報の売上の落ち込み等により、営業収益は18億1千1百万円（前年同期比9.8%減）となり、営業利益は1億5千万円（前年同期比31.9%減）、経常利益は1億6千2百万円（前年同期比29.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上により、1億5千1百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から4千1百万円増加し、85億8千5百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から8千2百万円増加し、58億5千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加9千7百万円及び受取手形及び売掛金の減少1千6百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から4千1百万円減少し、27億2千9百万円となりました。これは主に、投資その他の資産その他の減少2千9百万円、建物及び構築物の減少9百万円及び機械装置及び運搬具の減少1千3百万円並びに有形固定資産その他の増加1千5百万円等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度から4千万円減少し、12億2千1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から5千2百万円減少し、8億7千2百万円となりました。これは主に、未払金の減少8千4百万円、買掛金の減少1千3百万円及び賞与引当金の増加2千5百万円並びにその他の増加2千万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から1千2百万円増加し、3億4千9百万円となりました。これは主にその他の増加1千万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から8千1百万円増加し、73億6千3百万円となり、この結果、自己資本比率は85.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月13日の「平成28年12月期 決算短信」で公表した平成29年12月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参考下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,338,773	5,436,562
受取手形及び売掛金	405,994	389,772
製品	1,466	2,861
仕掛品	622	591
原材料及び貯蔵品	9,359	10,127
その他	18,909	17,904
貸倒引当金	△2,271	△2,199
流動資産合計	5,772,853	5,855,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	631,560	621,869
機械装置及び運搬具(純額)	125,904	112,203
土地	1,601,238	1,601,238
その他(純額)	13,926	28,972
有形固定資産合計	2,372,630	2,364,283
無形固定資産		
その他	32,072	31,325
無形固定資産合計	32,072	31,325
投資その他の資産		
その他(純額)	367,901	338,074
貸倒引当金	△1,037	△3,822
投資その他の資産合計	366,863	334,251
固定資産合計	2,771,566	2,729,861
資産合計	8,544,420	8,585,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,014	83,665
未払金	393,870	309,509
未払法人税等	75,551	84,832
前受金	318,043	308,308
賞与引当金	1,335	26,381
その他	39,162	59,474
流動負債合計	924,977	872,172
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,101	209,351
退職給付に係る負債	63,971	65,339
資産除去債務	35,198	36,953
その他	27,329	37,683
固定負債合計	336,600	349,327
負債合計	1,261,578	1,221,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	5,260,689	5,345,474
自己株式	△76,761	△76,761
株主資本合計	7,177,669	7,262,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,172	101,527
その他の包括利益累計額合計	105,172	101,527
純資産合計	7,282,841	7,363,982
負債純資産合計	8,544,420	8,585,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)
営業収益	2,008,674	1,811,014
営業原価	1,533,317	1,407,987
営業総利益	475,356	403,026
販売費及び一般管理費	254,953	252,932
営業利益	220,403	150,094
営業外収益		
受取利息	1,788	643
受取配当金	960	1,200
不動産賃貸料	4,421	3,376
前受金期間経過収入	1,852	4,333
その他	6,368	5,951
営業外収益合計	15,389	15,505
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,463	1,307
リース解約損	81	907
その他	1,833	827
営業外費用合計	4,377	3,043
経常利益	231,415	162,556
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66,062
特別利益合計	—	66,062
税金等調整前四半期純利益	231,415	228,619
法人税等	82,903	77,290
四半期純利益	148,511	151,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,511	151,328

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)
四半期純利益	148,511	151,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,425	△3,644
その他の包括利益合計	△48,425	△3,644
四半期包括利益	100,085	147,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,085	147,684
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。